

(別紙様式2)

### 令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：北海道  
農業委員会名：南幌町農業委員会

## I 農業委員会の状況(令和3年 3月31日現在)

### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	5,120	470	470	0	0	5,590
経営耕地面積	4,396	712	712	0	0	5,324
遊休農地面積	0	0	0	0	0	0
農地台帳面積	5,204	238	238	0	0	5,442

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	260
自給的農家数	107
販売農家数	153
主業農家数	125
準主業農家数	3
副業的農家数	25

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	481
女性	177
40代以下	103

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	151
基本構想水準到達者	1
認定新規就農者	2
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				計	合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦		
農業委員数	9	9	1	0	1	1	3	12
認定農業者	—	9	1	0	1	1	3	12
女性	—	0	0	0	0	0	0	0
40代以下	—	0	0	0	0	0	0	0

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	12	12
認定農業者	—	11
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	0
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	5,590ha	5,349ha	96.0
課 題	現段階において、担い手への集積率が90%を超えているので、今後大幅な増加は見込めない。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
5,312ha	5,349ha	0ha	100%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	南幌町農業経営基盤強化促進基本構想に基づき、農地中間管理機構等と連携して効率的な利用集積を図っていく。
活動実績	南幌町農業経営基盤強化促進基本構想に基づき、農地中間管理機構等と連携して効率的な利用集積を図った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	担い手農家への集積を行い、目標としては、95%達成できているので、活動を進める上で目標は妥当。
活動に対する評価	今後とも目標達成を目指し、活動を継続する。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	31年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	1経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	31年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課題	遊休農地がないため、新規参入するには農地の取得が困難である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
2ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	関係機関と連携を図り、新規就農研修制度の促進を図る。
活動実績	・農家を希望する人がいる場合には、農地所有適格法人で研修することができる新規就農研修制度を進めている。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	活動を進める上で、妥当と思われる。
活動に対する評価	今年度も、関係機関と連携を図り、新規就農制度を周知しながら進めていかなければならない。

#### IV 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	5,590ha	0ha	0%
課 題	現在は、遊休農地は発生していない状況だが、今後農業従事者の高齢化等により、遊休農地の発生が懸念される。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0ha	0ha	%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		12人	8月～9月	11月
調査方法		農業委員による農地パトロールを実施すると共に随時、全町にわたり年間を通じて農地利用状況の調査を行う。また、後継者のいない農家について農地処分が適正に行われるように取り組み、遊休農地の発生を未然に防止する。			
農地の利用意向調査		調査実施時期:			
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		12人	8月	10月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	月	調査結果取りまとめ時期	月～月
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数:	筆	調査数:	筆
		調査面積:	ha	調査面積:	ha
その他の活動					

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標が達成されていることにより、現段階では遊休農地の発生はない。目標として妥当。
活動に対する評価	今後とも活動を継続し、遊休農地の発生防止に徹底する。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	5,590ha	0ha
課 題	現段階では違反転用は発生していないが、更なる監視活動が必要。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	現段階では違反転用は発生していないが、農業委員及び事務局による農地パトロールを実施し、関係機関等の連携により違反転用を未然に防止する。
活動実績	活動計画どおり実施し、違反転用の未然防止に徹底した。
活動に対する評価	今後とも活動を継続し、違反転用の未然防止に徹底する。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 3件、うち許可 3件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	地区担当委員及び事務局職員による現地調査を行い、事実確認をしている。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	事務局で説明後、全体で審議している。			
	是正措置	特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数			3件
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数			0件
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	総会の議事録を作成し、公表に供している。			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	18日
	是正措置	特になし			

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 1件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	地区担当委員及び事務局職員による現地調査を行い、事実確認をしている。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	事務局で説明後、全体で審議している。			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	総会の議事録を作成し、公表に供している。			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40日	処理期間(平均)	35日
	是正措置	特になし			

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	17 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	17 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 88件 公表時期 令和3年 1月 情報の提供方法:町ホームページで公表、農業委員会窓口にチラシを設置
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 35件 取りまとめ時期 令和3年 4月 情報の提供方法:
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 5,590 ha
		データ更新:農地の利用状況調査結果、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等を踏まえ、毎月更新している。
	公表:農地情報公開システム	
是正措置		

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	(要望・意見) なし (対処内容)
農地法等によりその権限に属された事務	(要望・意見) なし (対処内容)

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

- HPに公表している
  その他の方法で公表している

--

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数                      0 件

提出先及び提出した意見の概要	なし
----------------	----

### 3 活動計画の点検・評価の公表

- HPに公表している
  その他の方法で公表している

--